

# 自由民主党

## 衆議院議員 田中かずのり 和徳 国政報告書第279号

ご相談やご意見、ご要望のある方はお気軽にご連絡下さい。

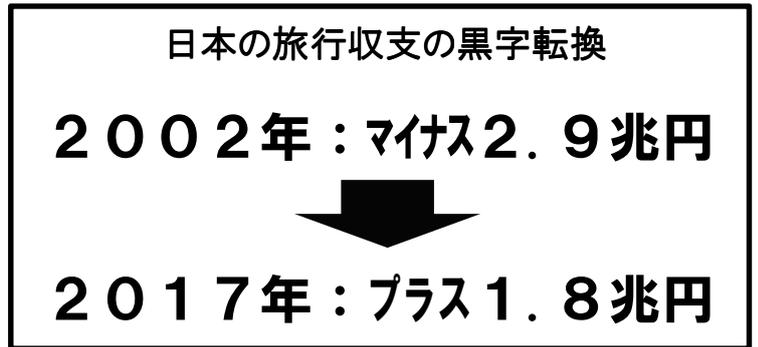
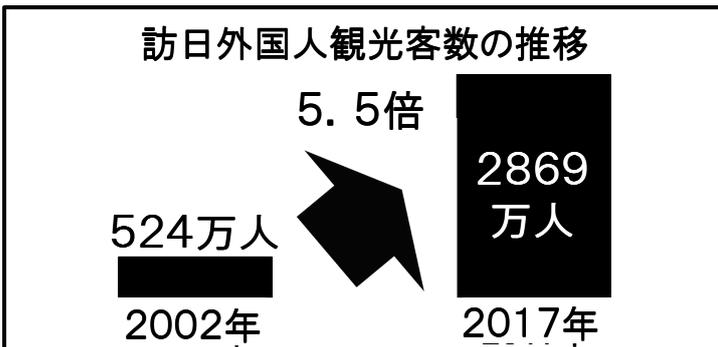
衆議院議員田中和徳事務所  
TEL:03-3508-7294  
FAX:03-3508-3504  
http://www.tanaka-kazunori.com  
E-mail:k-tanaka@kamome.or.jp



# 政府目標：『外国人観光客4千万人』の実現へ

## 1. 訪日外国人観光客の現状

### (1) 急増する訪日外国人旅行者と、改善する旅行収支



- ◆我が国は、外国人観光客誘致のため、2003年から対策を進め2008年に観光庁を設置。この15年間で積極的な政策が功を奏し、外国人観光客が5.5倍の約2900万人まで増加。『2020年までに4000万人』という政府目標の実現に向けて、誘致対策を更に強化している。
- ◆観光客は、旅行先で買い物や食事、宿泊など、様々な消費活動を行い、多額のお金を使う。外国人観光客が日本で使うお金と、日本人が海外旅行で使ったお金の差し引きを、旅行収支と言う。日本の旅行収支は、外国人観光客の増加で劇的に改善し、黒字状態が定着した。

### (2) 外国人観光客の誘致に向けた今後の諸課題

《世界各国の外国人観光客数ランキング 2016年》

|                    |                    |                    |                  |                    |                   |
|--------------------|--------------------|--------------------|------------------|--------------------|-------------------|
| 1位: フランス<br>8260万人 | 2位: アメリカ<br>7561万人 | 3位: スペイン<br>7556万人 | 4位: 中国<br>5927万人 | 5位: イタリア<br>5237万人 | 16位: 日本<br>2404万人 |
|--------------------|--------------------|--------------------|------------------|--------------------|-------------------|

《訪日外国人観光客の国籍別割合 2016年》

| アジア   |       |       |      |       | アジア全体 | 北米   | 欧州   | その他  |
|-------|-------|-------|------|-------|-------|------|------|------|
| 中国    | 韓国    | 台湾    | 香港   | その他   |       |      |      |      |
| 26.5% | 21.2% | 17.3% | 7.7% | 12.3% | 85.0% | 6.5% | 5.9% | 2.5% |

- ◆日本の外国人観光客数は、世界各国の中では決して多くなく、アジア4ヶ国に著しく偏っている。また、公共の無料ネット環境や多言語対応に関しては、対策が大きく遅れている。

### 観光庁による外国人観光客に対するアンケート調査結果 『日本旅行中に困ったこと』

- 1位…施設等のスタッフとコミュニケーションがとれない (32.9%)
- 2位…公共Wi-Fi (無線型インターネット接続回線) が少ない (28.7%)
- 3位…観光案内板や地図など、多言語対応が不十分 (23.6%)

## 2. 観光庁2018年度予算案と主な施策

### (1) 訪日プロモーション活動の抜本改革 (約102億円)

- 欧・米・豪をはじめ、国や地域毎の市場特性に合わせた戦略的な広報活動を展開する。
- 日本で開催されるラグビーW杯、東京オリンピック・パラリンピックを、広報に有効活用する。
- TVやネット、SNSなど、様々なメディアを通じて無関心層にも日本の魅力を発信する。
- 自治体と連携し、地域の魅力を強力に発信することで、地方にも外国人観光客を誘引する。
- 観光客だけでなく、国際的な会議や展示会など、様々なイベントを日本に誘致する。

### (2) 外国人観光客の受け入れ環境の整備 (約97億円)

- 鉄道車内や駅構内など、公共空間における無料Wi-Fiを整備し、ネット環境を強化する。
- 多言語に対応した接客用タブレット端末や観光案内板、案内表記などの整備を支援する。
- スマートフォン向けの多言語対応型翻訳アプリの開発を支援する。
- SuicaやPASMOなどの交通系ICカードを、全国どこでも使えるシステムの整備を促進する。
- JRの鉄道・バスを自由に乗り降りできるジャパンレールパスの販売箇所を大幅に拡充する。
- 商業施設や宿泊施設において、カード決済端末の整備を支援する。
- 違法な民泊施設の摘発を強化し、健全かつ安全な民泊サービスを整備する。
- 世界に約16億人いるイスラム教徒を呼び込むため、受け入れ体制の整備を促進する。

### (3) 東北地方の観光復興 (約46億円)

- 東北の各地方自治体が進める観光促進対策を強力に支援する。
- 日本政府観光局が中心となって、海外向けに東北地方の魅力を集中的に発信する。
- 福島県に対する風評被害を払拭し、観光業を復興させるための取組みを推進する。

### (4) 地域の観光業活性化に向けた取組み (約20億円)

- 地域の活性化のため、地域全体を網羅した広域周遊観光コースの整備を促進する。
- DMO(行政や住民、企業と連携して地域の観光業の司令塔となる法人)の設立を支援する。
- 福島県に対する風評被害を払拭し、観光業を復興させるための取組みを推進する。
- エコツーリズムや酒蔵ツーリズムなど、テーマ別観光ルートの整備を促進する。

### (5) 観光業の担い手育成と生産性強化 (約4億円)

- 大学・大学院と宿泊事業者などが連携し、担い手育成に向けた教育プログラムを実施する。
- 観光MBAコースを設置した一橋大学や京都大学など、経営人材の育成環境を整備する。
- ICT技術の導入、地域事業者の共同仕入れ体制の構築を通じて、生産性向上を支援する。